

目次

第1編 相続事件のポイント**第1章 遺産分割と遺贈の構造理解**.....2**I 理論**.....2

1 法定相続.....2

〔図1-1-1〕 法定相続.....2

2 遺産分割.....3

〔図1-1-2〕 遺産分割.....3

3 相続人に対する遺贈.....4

〔図1-1-3〕 相続人に対する遺贈.....4

4 遺言による遺産分割方法の指定（民908条）.....5

〔図1-1-4〕 遺言による遺産分割方法の指定.....5

II 現象面の現れ.....6

1 登記（相続分の割合に応じた相続登記（共有）がなされていない場合）.....6

2 紛争処理手続.....6

第2章 相続のタイムスケジュール.....8**I 相続のタイムスケジュール**.....8

〔図1-2-1〕 タイムスケジュール.....8

II 留意点.....9

1 準確定申告.....9

2 相続税.....10

3 遺言書検認.....11

4 遺留分減殺請求.....11

第3章 遺産分割の要点と諸問題	12
I 遺産分割の要点.....	12
II 遺産分割手続の意義.....	12
III 各段階で想定されうる問題.....	12
1 相続人の範囲の問題.....	12
〔図1-3-1〕 数次相続.....	13
2 遺産の範囲・評価の問題.....	13
3 相続分の問題.....	15
4 分割方法の問題.....	18
第4章 遺産の範囲として問題となる物—— 遺産適格性および遺産分割対象性	20
I 金 銭.....	20
II 預貯金（金銭債権）.....	20
III 株 式.....	20
IV 法定果実（不動産からの賃料収益）.....	21
V 生命保険金（保険契約者＝被相続人）.....	21
VI 死亡退職金.....	22
VII 遺族年金.....	23
VIII 香 典.....	23
IX 祭祀財産（墓等）.....	23
X 被相続人の遺骨.....	23
XI 遺留分減殺請求による取戻財産.....	24
〔図1-4-1〕 遺留分減殺請求による取戻財産（例）.....	24
〔図1-4-2〕 遺留分減殺請求による取戻財産の遺産分割手続.....	25
XII 遺産管理費用（相続開始後の固定資産税、賃借料等）.....	25

第5章 遺留分	26
I 遺留分の割合.....	26
1 総体的遺留分と個別的遺留分.....	26
〔図1-5-1〕 総体的遺留分と個別的遺留分.....	26
2 遺留分権者と個別的遺留分.....	27
II 遺留分の算定.....	28
1 遺留分算定基礎財産.....	28
〔図1-5-2〕 遺留分算定基礎財産.....	28
2 具体的遺留分侵害額の算出.....	28
III 遺留分減殺請求権.....	30
1 法的性質.....	30
2 限 度.....	30
3 行使方法.....	30
IV 遺留分減殺請求の相手方.....	31
1 範 囲.....	31
2 共同相続人と遺留分減殺請求の範囲.....	31
〔図1-5-3〕 共同相続人と遺留分減殺請求の範囲.....	31
V 遺留分減殺請求権の行使.....	32
1 順 序.....	32
2 遺留分減殺請求権者の競合.....	32
3 減殺の実現方法.....	34

第2編 相続事件の現場 ——モデルケースを素材として

第1章 遺産分割協議——調整型事例	36
I 事案の概要	36
II 実務上のポイント	37
III 相談と受任	37
1 税理士からの相談	37
2 弁護士をつぶやき	40
3 長男 D 男の話	42
〈表2-1-1〉 遺産目録 (〈Case ①〉)	46
4 今後の進め方の検討	46
IV 分割協議案の作成 (1回目)	48
〈表2-1-2〉 当事者の法定相続分と遺留分 (〈Case ①〉)	48
〈表2-1-3〉 遺産分割案の骨子・第1案 (法定相続分ベースで不動産を割り付けていく方法) (〈Case ①〉)	49
〈表2-1-4〉 遺産分割案の骨子・第2案 (実家を妻 B 女が相続して居住権を確保する方法) (〈Case ①〉)	50
〈表2-1-5〉 遺産分割案の骨子・第3案 (長男 D 男が多めに相続し妻 B 女の介護を引き受ける方法) (〈Case ①〉)	50
V 各人の意向調査	51
1 妻 B 女、長女 C 子および長男 D 男との面談	51
2 二男 E 男の希望	53
3 全員での面談と意向確認	53
〈表2-1-6〉 遺産分割案の骨子・修正分割案 (〈Case ①〉)	54
【書式2-1-1】 遺産分割協議書 (〈Case ①〉)	55

VI その後	59
第2章 遺産分割協議——多人数の遺産分割協議	60
I 事案の概要	60
II 実務上のポイント	61
III 初回の相談	61
IV 遺産と相続人の範囲の調査	66
V 2回目の相談 (方針の決定)	66
VI 具体的な遺産分割協議の進め方の検討	69
VII 金融機関との調整	71
VIII 交渉の着手	72
【書式2-2-1】 各相続人への連絡文書 (〈Case ②〉)	74
IX 成年被後見人がいる場合の処理	79
X 遺産分割協議証明書の作成	87
【書式2-2-2】 遺産分割協議証明書 (〈Case ②〉)	88
XI 預金の引き出し	90
1 金融機関等から追加で書類等を求められた場合の対応	90
2 預金の引き出しと進捗状況の記録	90
【書式2-2-3】 交渉経過進捗表 (抜粋) (〈Case ②〉)	91
XII 最後に	92
第3章 遺産分割調停——交渉の中で寄与分の調整を行った事例	94
I 事案の概要	94
II 実務上のポイント	94
III 相談者との打合せ①	95
IV 検討	98

1 寄与分とは	98
2 寄与分が認められる条件	99
3 寄与分の評価の基準時	100
4 寄与分を定める方法	101
5 <Case ③>に関連した裁判例・審判例および家庭裁判所の運用等	101
<表2-3-1> 訪問介護の場合の介護報酬基準（平成18年以降）	105
<表2-3-2> 介護報酬基準額に基づく療養看護報酬額（日当）の試算例	105
V 相談者との打合せ②	108
VI 相談者との打合せ③	110
<表2-3-3> 介護報酬の金額（<Case ③>）	111
<表2-3-4> 寄与分計算表（<Case ③>）	111
【書式2-3-1】 寄与分主張整理表（<Case ③>）	114
VII 調停期日①	115
VIII 相談者との打合せ④	116
IX 寄与分を定める処分調停（審判）の申立て準備	117
1 寄与分を定める処分調停（審判）の大まかな流れ	117
2 寄与分を定める処分調停申立書	118
【書式2-3-2】 寄与分を定める処分調停申立書（抜粋）—「申立ての理由」（<Case ③>）	118
X 調停期日②	119
XI 最後に	120
第4章 遺産分割調停——遺産の評価、遺言の効力を中心に	122
I 事案の概要	122
II 実務上のポイント	122

III 相談の記録	123
IV 第2回調停期日までの検討・準備	127
1 検討（不動産の評価）	127
<表2-4-1> 相続財産一覧表（<Case ④>）	128
<表2-4-2> 不動産の評価基準	130
2 具体的な準備	132
（資料2-4-1） 現地不動産の状況（<Case ④>）	133
V 第2回調停期日	134
VI 第3回調停期日までの検討・準備	140
1 検討——美術品の評価	140
2 その他具体的な準備	141
VII 第3回調停期日	142
【書式2-4-1】 第3回期日調書（<Case ④>）	145
VIII 第4回調停期日までの検討・準備	147
1 検討——遺言書の効力・解釈	147
2 その他具体的な準備	149
IX 第4回調停期日	149
X 第5回調停期日	153
第5章 遺産分割審判——特別受益が問題となった事例	154
I 事案の概要	154
II 実務上のポイント	154
III 争点の確認	155
IV 遺産分割審判	156
1 遺産分割審判事件の分類	156
2 審判手続への当然移行と記録の引継ぎ	156
3 遺産分割審判の運用	157

V 審判手続移行後の流れ——〈Case ㉔〉の場合	157
1 審判移行時	157
〈表2-5-1〉遺産鑑定申立てのスケジュール〈〈Case ㉔〉〉	158
【書式2-5-1】鑑定申立書〈〈Case ㉔〉〉	159
2 鑑定結果	159
3 特別受益の主張、疎明資料の提出等事実調査の過程	160
【書式2-5-2】文書送付囑託申立書〈〈Case ㉔〉〉	161
4 入院中の付添いおよび療養看護に関する主張	163
5 マンションの管理費・修繕積立金、光熱費および固定資産税は相続財産に関する管理費用として認められるか	164
6 審判移行後の付調停手続	165
7 遺産分割の対象性——預金債権	165
8 遺産分割審判における分割方法	166
9 審判	166
【書式2-5-3】審判書・主文〈〈Case ㉔〉〉	167
〈表2-5-2〉遺産評価額〈〈Case ㉔〉〉	167
VI 審判後の手続	168

第6章 遺言執行——身寄りのない高齢者が知人の女性に財産を遺贈した事例

I 事案の概要	169
II 実務上のポイント	169
III 相談～受任	170
1 相談の概要	170
2 X氏との面談	170
3 受任	173
IV 相続人の調査	173
V 自筆証書遺言書の作成、保管	174

【書式2-6-1】遺言書〈〈Case ㉔〉〉	174
VI 遺贈者の死去	176
VII 遺言書の検認	176
【書式2-6-2】遺言書検認の申立書〈〈Case ㉔〉〉	176
【書式2-6-3】家庭裁判所からの検認終了の連絡(例)	180
【書式2-6-4】遺言執行者就職の通知〈〈Case ㉔〉〉	180
VIII 財産の管理	182
IX 財産目録の作成	183
【書式2-6-5】財産目録〈〈Case ㉔〉〉	183
X 遺言の執行	184
1 預貯金および現金	184
2 他の動産	186
3 不動産	186
【書式2-6-6】借地権付建物買取のご提案〈〈Case ㉔〉〉	189
XI 執行の完了	191
【書式2-6-7】執行完了顛末報告書〈〈Case ㉔〉〉	191

第7章 遺留分減殺請求

I 事案の概要	194
II 実務上のポイント	194
III 初回打合せ	195
1 相談内容	195
2 相続財産の確認	198
3 受任	200
IV 初回打合せ後の調査	201
V 内容証明郵便の発送	201
【書式2-7-1】遺留分減殺通知書〈〈Case ㉕〉〉	202
VI 問題点の検討	203

1	調停の種類	203
2	本件土地の評価額	204
3	預金の減少	205
VII	調停申立て	207
	【書式2-7-2】調停申立書（抜粋）——「申立の趣旨」「申立の実情」 （〈Case ㉞〉）	207
VIII	第1回調停期日	209
IX	不調による調停終了	210
X	打合せ	211
XI	訴状の作成	212
	【書式2-7-3】訴状（抜粋）——請求の趣旨（〈Case ㉞〉）	213
XII	訴訟提起前の打合せ	214
XIII	訴訟提起	215
	【書式2-7-4】訴状（抜粋）——請求原因（〈Case ㉞〉）	215
XIV	訴訟提起後の経過	217
1	第1回口頭弁論期日	217
2	被告の反論内容	217
3	原告の再反論	218
4	その後の審理経過	219
XV	和解勧試	220
XVI	期日間の打合せ	221
XVII	和解成立	222
第8章	相続人の不存在と相続財産管理人の 選任申立て	224
I	事案の概要	224
II	実務上のポイント	225
III	第1回打合せ	225

IV	方針を決定する前提となる検討	228
1	相続財産管理手続の基本的な流れ	228
	〔図2-8-1〕相続財産管理人選任後の手続	229
	【書式2-8-1】家庭裁判所の権限外行為許可審判（例）	230
2	相続財産から祭祀法事に関する費用を支出することの可否	230
3	特別縁故者として相続財産の分与を受けることの可否	231
4	いわゆる「死後縁故」の問題	233
5	相続財産管理人選任申立てに要する費用	234
V	第2回打合せ	234
VI	相続財産管理人選任の申立て	236
	【書式2-8-2】相続財産管理人選任申立書（〈Case ㉞〉）	236
VII	相続財産管理人との面談	238
	【書式2-8-3】相続財産管理人の権限外行為許可申立書（〈Case ㉞〉）	241
VIII	特別縁故者に対する相続財産分与の申立て	242
	【書式2-8-4】特別縁故者に対する相続財産分与申立書（〈Case ㉞〉）	243
	【書式2-8-5】特別縁故者に対する相続財産分与審判書（〈Case ㉞〉）	246
IX	審判後の打合せ	247
第9章	遺産分割に関連する訴訟等——預金 債権をめぐる	249
I	事案の概要	249
	〈表2-9-1〉遺産目録（〈Case ㉞〉）	250
II	実務上のポイント	251
III	審判前の保全処分	251
1	相談記録	251

2	審判前の保全処分とは	252
3	〈Case ⑨〉での対応	252
IV	遺産確認の訴え	253
1	相談記録	253
2	遺産分割審理の過程	255
3	預金債権の性質	255
V	預金払戻請求訴訟	257
1	相談記録	257
2	金融機関との交渉	258
3	預金払戻請求訴訟	259
	【書式2-9-1】 預金払戻請求訴訟の訴状 (〈Case ⑩〉)	259
	【書式2-9-2】 預金払戻請求訴訟の答弁書 (〈Case ⑩〉)	262
VI	使途不明金を争う方法 (特別受益と不当利得返還請求)	264
1	相談記録	264
2	検討	266
VII	遺産分割審判 (当事者の一部が出廷しない場合)	267
1	相談記録	267
2	検討	269

第10章 相続株式売渡請求——相続クーデターへの対処

I	事案の概要	270
II	実務上のポイント	270
III	相続株式売渡請求とは	271
1	事例	271
2	相続株式売渡請求の意義	273
3	「相続クーデター」の危険性	274
4	相続クーデターの予防	275

IV	商事非訟手続への移行	276
	【書式2-10-1】 株式売買価格決定申立書 (〈Case ⑩〉)	277
1	検討——申立書作成時の留意事項	279
	【書式2-10-2】 答弁書 (〈Case ⑩〉)	281
2	検討——申立てを受けた株主側の対応	282
V	第1回審問期日	285
VI	第2回審問期日	286
1	Point 1——株式の評価額についての主張のあり方	289
2	Point 2——価格の算定方式に関する基本的理解	290
3	Point 3——意見書のどこをみるべきか	290
VII	第3回審問期日	292
1	Point 1——鑑定を実施する際の手続	293
2	Point 2——鑑定費用	293
VIII	第4回審問期日	293
IX	第5回審問期日	295
	【書式2-10-3】 和解調書 (〈Case ⑩〉)	296
	・ 事項索引	297
	・ 執筆者一覧	300